



2020年5月1日

各 位

会社名 株式会社LIXILグループ
代表者名 代表執行役社長 瀬戸 欣哉
(コード番号：5938 東証・名証各一部)
問合せ先 IR室 室長 平野 華世
(TEL. 03-6706-7001)

2020年3月期通期連結決算発表日程の変更および 新型コロナウイルスに対する取り組みに関するお知らせ

株式会社LIXILグループ（以下、当社）は、2020年3月期通期連結決算発表の日程の変更、および新型コロナウイルスに対する取り組みについて、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 2020年3月期通期連結決算発表日程の変更について

当社の2020年3月期通期連結決算手続きにおいては、現在、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界各地においてロックダウン（都市封鎖）を行っている影響により、海外子会社などの決算および監査手続きに遅延が生じております。また、本日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」にお知らせした取引に関する監査手続きにも時間を要することが見込まれます。

そのため、決算ならびに監査を適切に行う時間を確保するとともに、決算作業にかかわる従業員と会計監査人等の健康・安全に配慮し、決算発表日を当初予定の2020年5月11日から5月29日に変更いたします。

2. 新型コロナウイルスに対する取り組みについて

当社グループは新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、1月下旬にグローバル対策チームを設置し、状況のモニタリングおよび方針策定と対策実行を一元化し、感染拡大防止のために段階的に対策を強化してきております。当社グループにおいては、従業員とその家族、パートナー様、お客様などの全てのステークホルダーの安全と健康を最優先とした上で、事業を継続し、衛生的で健康的な生活を支える水回り・建材商品を安定供給できる体制の確保に努めております。

当社グループでは、2017年以降、組織の簡素化と機動的な意思決定が可能となる体制に向けての変革に取り組んできたことから、この度の新型コロナウイルスへの対策として、従業員の安全確保と事業の継続に、迅速かつ確実に対応できる体制となっております。当社は柔軟な勤務形態やさまざまなデジタルツールを導入していたことにより、在宅勤務へスムーズに移行することができており、営業など通常では対面のやり取りが必要な業務も、滞りなく継続しております。

例えば、日本国内92箇所のLIXILショールームでは、ご入館及び館内サービスは停止させていただいておりますが、社内デジタルチームが独自に開発した技術と市販品を組み合わせたバーチャルコンサ

ルティングにより、商品のご選定に役立つサービスやお問い合わせ対応などを継続しております。また、学校の休校や政府による外出自粛要請が出されておりますが、LIXIL では本社従業員約 5,000 人のうち 3 月 27 日には 85%、4 月 8 日以降は 98%が在宅勤務へ移行しております。当社グループでは、従業員の安全と健康を最優先と考え、職場への通勤が引き続き必要な従業員に対して社会的距離の確保、混雑する時間を避けた時差出勤の適用、従業員が公共交通機関を利用しないようにするなどの安全対策を講じております。なお、新型コロナウイルス感染拡大への対応に関連して、予定外の支出が発生するケースに対応できるよう、当社グループでは、すべての従業員に対し、一人当たり 5 万円（海外においては、現地通貨ベースにおける同等額）、総額 35 億円を一時金として支給いたしました。（当該一時金については、2020 年 3 月期第 4 四半期において「その他費用」に計上いたします。）

3. 当社の営業の状況について：手元流動性、生産・販売

(1) 当社の手元流動性について

当社グループでは、連結ベースにおける年間売上概ね 1 か月分に相当する金額を手元資金として保有する方針の下で、2020 年 3 月期第 3 四半期末時点において、約 1,458 億円の現金及び現金同等物を保有しております。また、2020 年 3 月末時点では、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約のうち、600 億円を未使用額として維持している他、コマーシャル・ペーパー発行枠として 500 億円を維持しており、十分な手元流動性を維持しております。

今後の新型コロナウイルス感染拡大による更なる経済活動の停滞への備えとしては、複数の金融機関との間で新たな短期の融資枠の設定を進めるとともに、事業運営面においては、中期計画達成に必要な投資を実行しつつも、設備投資の実行時期を慎重に見極め、また、販管費の低減、在庫水準のコントロール等を通じたキャッシュ・フローの管理により、引き続き十分な手元流動性の維持に努めてまいります。

(2) 生産・販売の状況について

国内では、2 月中旬、新型コロナウイルス感染拡大により中国での生産・供給に遅延が生じたため、LIXIL の水回り事業の一部商品について受注停止または納期の回答を差し控えることを発表いたしました。その後、当局の許可の下、中国での操業が再開し、部品の供給遅延の懸念が解消されたため、3 月 25 日より全ての商品について受注を再開しております。

4 月末現在、国内では戸建住宅施工現場は概ね通常通り稼働しているものの、都市部の建設現場では工事の中断が発生しており、4 月度の国内における商品出荷については、前年の 10%減に留まっておりますが、今後、当社事業に影響を与える可能性があります。また、新築向け商品の販売状況は、概ね、先行指標である新築住宅着工統計に連動しておりますが、リフォーム向け商品は、居住中の住宅での施工が必要となることから、社会的距離の確保が必要とされる状況において、足元の受注に影響が出始めており、5 月中旬以降の業績への影響を注視する必要があると考えております。

中国においては、当局の許可の下、中国国内の全ての子会社が生産・営業を再開しております。

海外でロックダウン（都市封鎖）が行われている地域においても、営業拠点などでは、在宅勤務への移行により通常業務の維持に努め、お客さまへの当社商品・サービスの安定供給を行っております。

ます。

生産については、従業員の安全と健康の確保のため、各国・地域自治体などの指導に従い、一部の工場では一定期間、生産を停止しておりましたが、4月27日現在では、大半の工場が稼働をしている状況です。しかしながら、海外拠点における4月の商品出荷状況は、新型コロナウイルスの感染拡大に関連した様々な経済的影響により、海外全体では概ね前年比30%減となりました。地域別には、対前年同期比で、北米25%減、欧州・中東・北アフリカ地域35%減、中国前年同水準、その他アジア地域50%減となっております。

しかしながら、当社グループでは、過去に自然災害等により工場での生産停止を余儀なくされた経験から、複数拠点での生産を可能にするべく、生産やサプライチェーンのあり方を数年かけて改良してまいりました。4月1日からグローバルの生産およびサプライチェーン管理体制をさらに強化し⁽¹⁾、世界中の工場が垂直統合されたことにより、事業環境の変化に迅速に対応できる生産体制を構築しております。特にニーズの高い商品では、複数の地域で生産可能なものもあるため、在庫切れのリスクは比較的低いものと考えております。当社グループでは一部工場での生産停止の際には、一時的に他拠点に調達・生産を移すことができる一方、新型コロナウイルスの鎮静化後に迅速に操業を拡大できる体制を維持しております。

また、重要な部品を複数購買とすることで、当社グループは特にニーズの高い商品を世界市場で安定供給できる体制としており、お客さまの期待と信頼にお応えしております。

(ご参考) 生産停止中の工場の状況 (2020年4月27日時点)⁽²⁾

| 地域 | 拠点 | 商品カテゴリ | 状況 | 備考 |
|------------------|----------------|---------------|--------------------------|-----------------------|
| 欧州・中東・ アフリカ地域 | ドイツ (2拠点) | 水栓金具 | 一時生産停止中 (4/27 - 5/3) | グローバルでの供給に 大きな影響なし |
| | 南アフリカ (3拠点) | 水栓金具、 衛生陶器 | 一時生産停止中 (3/9 - 4/30) | |
| アジア太平洋 地域 | インドネシア | 衛生陶器 | 一時生産停止中 (3/30 - 5/3) | |
| | タイ | 衛生陶器 | 一時生産停止中 (3/30 - 5/17) | |
| | インド | 衛生陶器 | 一時生産停止中 (3/9 - 5/3) | |

(1) 2019年7月22日 ニュースリリース「LIXIL International の新体制が発足、地域の枠を超えた連携とイノベーションを強化」

https://www.lixil.com/jp/news/pdf/20190722_LIXIL_International_Appointments_J.pdf

(2) 各地域の政府の要請等によりオペレーション停止などの影響が出ている拠点について記載しております。上記以外の生産拠点は日本を含め通常稼働しております。

4. 業績への影響について

本年2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大による当社2020年3月期通期業績に対する影響に重要性はありませんが、2021年3月期通期業績に対する影響は現在精査中であり、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

詳細は、本日別途公表している適時開示「業績予想の修正（連結）および国内子会社での特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

以上